（別紙様式4）

令和8年7月31日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
神戸電子専門学校	昭和51年4月1日	福岡　壯治	〒　650-0003 （住所）　兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 （電話）　078-242-0014
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人 コンピュータ総合学園	昭和52年2月28日	福岡　富雄	〒　650-0003 （住所）　兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 （電話）　078-242-0014

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	声優タレント学科	平成23(2011)年度	－	平成26(2014)年度

学科の目的	「声の表現者」として必要不可欠な発声・発音法や表現力・コミュニケーション力を磨き，様々な場面において活躍する声の専門家/技術者を育成する。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	現役プロの指導によって声優・俳優の芸能業界に必要な表現の技術を幅広く学び、アニメ・吹替え・ナレーションなど声に関する仕事に対応する基礎および実践能力の向上、また歌やダンス、俳優、司会業など各種芸能分野の業務にも対応可能なスキルについて成果発表の場を通じて経験を積み、業界におけるデビューを目指す。

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
		104 単位	2 単位	102 単位	0 単位	0 単位	0 単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
60 人	32 人	1 人	3 %	3 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	:	14	人
■就職希望者数 (D)	:	14	人
■就職者数 (E)	:	13	人
■地元就職者数 (F)	:	0	人
■就職率 (E/D)	:	93	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		0	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		93	%
■進学者数		0	人

■その他

就職未決定者：1人
卒業生のうち留学生：0人

（令和　　7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和7年度卒業生）
主な業界：声優（芸能）事務所・プロダクション
主な職種：声優・俳優・ナレーター

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.kobedenshi.ac.jp/course/voiceactor/talent.html

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

（A：単位時間による算定）

総授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間
うち必修授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位時間

（B：単位数による算定）

総単位数	104 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	26 単位
うち必修単位数	104 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	26 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	0 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	2 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	1 人

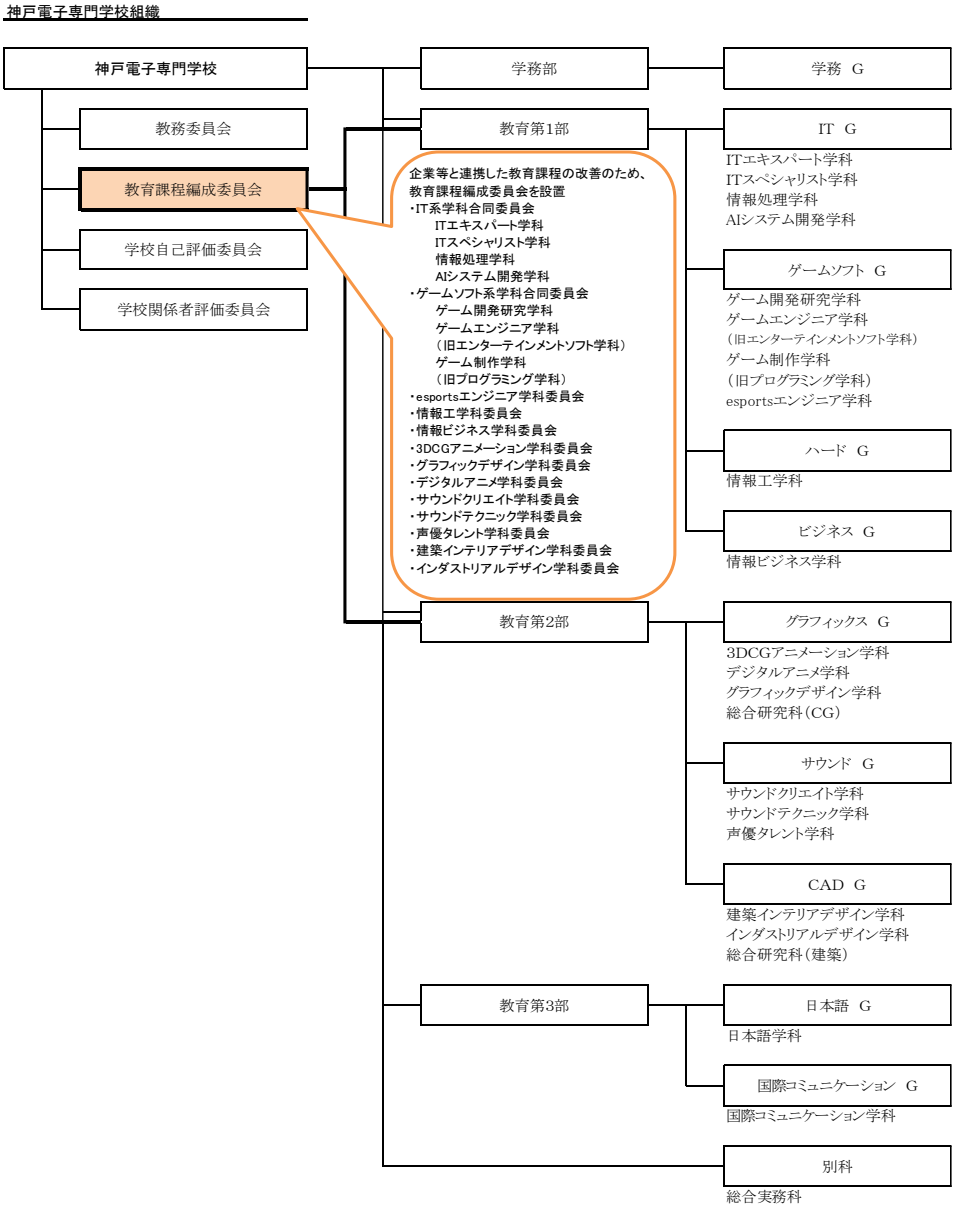
1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

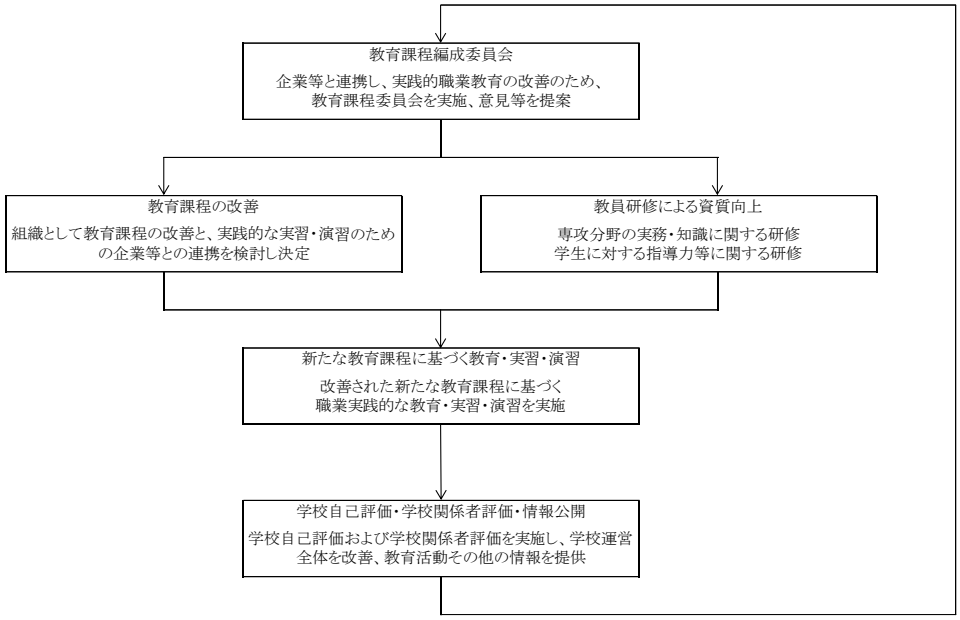
本学科における実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程（カリキュラム）の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善等を含む）に活かすことを目的に、教育課程編成委員会（以下委員会という）を設置する。
委員会は、業界における人材の専門性の動向、国又は地域の産業振興の方向性、実務に必要な最新の知識・技術・技能、その他教育課程の編成に関する事項を審議する。
委員会の委員は校長及び校長が指名する教職員の他、専攻分野に関する企業等の役職員から広く選任するものとし、少なくとも以下の①または②から1名、③から1名を委員に加えることとする。
① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員。
② 専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者。
③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員。
委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
委員会の委員長は校長または校長が指名する教職員とし、委員会の会務を総理する。
委員会の実施結果については学校側委員および関連教職員により検討を行い、実践的かつ専門的職業教育を実施するために必要な教育課程の編成に活用する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校に、学校全体の教務に関する事項を管理・運営する「教務委員会」とともに「教育課程編成委員会」「学校自己評価委員会」「学校関係者評価委員会」を置き、校長が統轄する。
教務に関する事項は、以下のとおり定める。
・学則、履修規定等を励行し履修目的を実現させ、産業界へ優位な人材を輩出するすべての事項
・教育課程に関する事項（教育課程編成委員会を含む）
・履修状況、履修判定等に関する事項（進級、卒業等）
・教育課程の編成等、産官学連携に関する事項（教育課程編成委員会を含む）
・教職員の能力開発に関する事項（研修等）
・その他、教務に関する全般



教育活動のサイクルにおける教育課程編成委員会の位置



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
嶋田　アキ	一般社団法人 日本朗読検定協会　プロフェッサー・インストラクター	令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年）	①
山﨑　真	株式会社ボイスアクターズスタイル　代表取締役・教育スタイリスト	令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年）	③
石谷　岳司	神戸電子専門学校　副校長	令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年）	ー
市尾　賢次	神戸電子専門学校　教育第2部　サウンド分野　リーダー	令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年）	ー
山﨑　亮	神戸電子専門学校　教育第2部　サウンド分野　声優タレント学科　学科長	令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年）	ー
大橋　正幸	神戸電子専門学校　教育第2部　サウンド分野　声優タレント学科　教員	令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年）	ー

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（11月、3月）
（開催日時（実績））
令和7年度第1回　令和7年11月13日　10:00～12:00
令和7年度第2回　令和7年3月10日　10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
現場の状況を知る機会を設け、学修の過程においてそれを意識することが重要であるという意見を頂き、在校生対象に複数の現場機会を設け、オーディションを実施した。模擬オーディションや体験入学会の説明役など、実践できる機会を設けることで成長に繋げられた。他学科イベントの司会など、学内行事のメインを担うことで現場の空気感を知ることができ、実際の学外活動につなげることができた。

また、卒業年次生の目指す事務所・養成所について、これまでの卒業生の確認を行い、来校する関係者等からの情報も精査し在校生に業界進出のヒントをより多く与えることができた。オーディションに向けて意識を引き締める流れも具体化できた。SNS等も活用し卒業生の活動状況を把握できるシステムの構築に繋がった。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書（業務委託契約）を締結する。

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書（業務委託契約）を締結する

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

実習・演習の実施は連携する企業等から派遣された講師、または実施方法等について企業等との連携の上で本校教員が行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
DJ/ナレーションⅠ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ラジオ番組等のフリートーク（基礎）を実践的に学ぶ。番組で読まれるプレゼント・ニュース・天気予報原稿の実践、朗読・アナウンス原稿を通して、アクセントや鼻濁音・無声化・プロミネンス・抑揚等の音声基礎表現を学ぶ。	一般社団法人 日本朗読検定協会
DJ/ナレーションⅡ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ラジオ番組と連携しプロ現場で求められる視点で番組を制作する。トーク幅を広げる語彙力や発想力アップワークを行う。ナレーション：朗読・アナウンス原稿を通して、1年次よりも質の高い音声表現技術を追究する。	一般社団法人 日本朗読検定協会
進路対策	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	社会人として、業界人として必要な知識・マナーを講義と演習によって身につける。自己啓発テキストやグループワーク等を通じ、人間力・共創力を養う	株式会社ボイスアクターズスタイル

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

神戸電子専門学校教職員は、神戸電子専門学校教職員研修規程に基づき、業務上の能力開発、資質の向上等に関し組織的に研修に取り組む。教員は職業専門教育を実践するFD（ファカルティデベロップメント）を主題とし、専門的技術力（専攻分野における実務に関する知識、技術、技能）の向上、および教育力（授業および学生に対する指導力）向上等を目的として実施する。

・学校全体研修は全教職員を対象とし、年間1～2回の研修を実施する。
・部署別研修は部署教職員を対象とし、任意の研修を実施する。
・個人研修は所属部門長の指示により、任意の研修を実施する。

教職員の資質向上および教育の質保証のために、積極的に外部の研修へ参加を奨励する。一部の者が参加する外部研修の結果等については、必要に応じ関連学科・部署または教員全体への報告会等を開催し共有を図る。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	各種劇団鑑賞会・交流座談会	連携企業等：	神戸演劇鑑賞会
期間：	令和7年4月25日、6月18日、8月18日、12月2日	対象：	声優タレント学科教職員
内容	観劇前後の諸準備、舞台撤収および出演俳優諸氏との交流会進行（会場：神戸文化ホール）		

研修名：	全国演劇教育研究集会	連携企業等：	日本演劇教育連盟
期間：	令和8年3月28日、3月29日	対象：	声優タレント学科教職員
内容	指導セオリー・方法論を議論・実演を通じて、段階的に習得する（会場：京都教育文化センター）		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	メンタルヘルス定例会	連携企業等：	一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間：	令和7年6月27日(金)16:00～17:30	対象：	全学科教員
内容	連携先のカウンセラーによる校内カウンセリングルームにおける学生カウンセリングの定例報告と事例共有により、学生指導におけるカウンセリングスキルを身に付ける		

研修名：	発達障害の理解と対応について	連携企業等：	一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間：	令和7年7月24日(木)10:00～12:00	対象：	全教職員
内容	発達障害への理解を深めるとともに、学校現場で直面する課題にどのように対応すれば良いかを学び、日々の学生指導や支援に役立てる。		

研修名：	第72回教職員教養講習会	連携企業等： 兵庫県専修学校各種学校連合会
期間：	令和7年8月5日(火)～令和7年8月8日(金)	対象： 全教職員
内容	8月5日（火)10:10～15:50 「専修学校の現状と課題について」 「カラーバリアフリー社会を目指して!～体験でわかる,それぞれ違う色の見え方～」 「兵庫県の防災について」 8月6日(水)10:00～15:40 「専修学校・各種学校の制度・動向等について」 「兵専各における中学校・高等学校等との連携の取組」 「AIの進化と教育への影響について」 8月7日(木)10:00～15:40 「青少年の状況について」 「不登校生と保護者への関わり方」 「インターネット(SNS)と人権～誹謗中傷等、被害者にも加害者にもならないために～」 8月8日(金)10:00～15:40 「私のWell-beingに出逢う、新たな教育旅行プログラム」 「外国人留学生から選ばれる専門学校」 「学校教育法の改正の動向について」	

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	AI活用におけるセキュリティ対策	連携企業等： 株式会社スタメン
期間：	令和8年7月23日 10:00～12:00	対象： 全学科教員
内容	教育活動における生成AIの概要や活用事例を理解するとともに、情報漏えい防止、著作権や個人情報の適切な取扱いなどの情報セキュリティ対策を理解し、安全かつ適切にAIを活用できるようAIリテラシーの向上を図る。	

研修名：	音響監督収録ワークショップ研修	連携企業等： 株式会社ボイスアクターズスタイル
期間：	令和8年8月	対象： 声優タレント学科教職員
内容	音声収録スタジオにおける音響監督のレコーディング、プロデュース手法について学ぶ	

研修名：	各種劇団鑑賞会・交流座談会	連携企業等： 神戸演劇鑑賞会
期間：	令和8年8月21日、9月25日、10月28日、12月11日	対象： 声優タレント学科教職員
内容	観劇前後の諸準備、舞台撤収および出演俳優諸氏との交流会進行	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	メンタルヘルス定例会	連携企業等： 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間：	令和8年6月25日 16:00～17:30	対象： 全学科教員
内容	連携先のカウンセラーによる校内カウンセリングルームにおける学生カウンセリングの定例報告と事例共有により、学生指導におけるカウンセリングスキルを身に付ける	

研修名：	第73回教職員教養講習会	連携企業等： 兵庫県専修学校各種学校連合会
期間：	令和8年 8月4日～8月7日	対象： 全教職員
内容	8月4日（火） 10:10～15:50 「専修学校の現状と課題」 「生成AIで変わる働き方と教育現場の未来」 「消防団の現状と課題」 8月5日(水) 10:10～15:40 「教える前に、知る」思考・視点・人間理解セミナー 「青少年の状況について」 「専修学校における第三者評価について」 8月6日(木) 10:10～15:40 「落ち込みやすい学生の見分け方と対応のポイント」 「専修学校・各種学校の制度・動向等について」 「日本版DBSについて」 8月7日(金) 10:10～15:40 「若者に多い消費者トラブルについて」 「リーダーシップ研修～理想のリーダーを目指して～」 「アサーティブコミュニケーション～自分も相手も大切にする人間関係を　円滑にするコミュニケーション～」	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校は学校自己評価および学校関係者評価により、組織的・継続的な教育活動の改善を行い、教育の質保証・向上に努める。

学校評価とは、学校教育法第42 条及び学校教育法施行規則第66条に規定する自己評価並びに同法第43 条及び同法施行規則第67 条に規定する学校関係者評価をいう。

自己評価を適切かつ円滑に行うための組織として学内に自己評価委員会を置き、年1回前年度の学校自己評価を行う。

校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会(以下「関係者委員会」という。)に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。

関係者委員会は、関連業界等関係者、卒業生、保護者、教育に関し知見を有する者、その他校長が必要と認める者から校長が委嘱する委員により構成する。

関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。

関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に1回以上開催しなければならない。

教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。

校長は、学校関係者評価結果について、理事会の承認を受け、公表しなければならない。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規程等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか

(10)社会貢献・地域貢献	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(11)国際交流	・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会においては、学校自己評価の結果を基にして意見交換が行われ、今後の学校教育・職業教育の在り方、国が推進する教育改革や社会変化に対する本校の取り組み、教育ミッションや教育の方向性、従来の枠組みに囚われない技術教育の在り方、就職や進路についての意識付けや産業界との連携の在り方、学生のモラル向上、学生の自己成長支援や個別対応など多様な観点から貴重な意見を得ることができた。

これら産業界等からの意見の活用について、経営会議をはじめ教務委員会や各学科会議等学校内部の会議において再検討した結果、以下のような取り組みを推進することに決定した。

・技術革新、特にAI技術の進展やその活用技術の発展、Web技術を基盤とする産業や社会生活の変化に伴い、求められる実践的技術も変化・多様化している。従来型の教育の枠に囚われない多様な教育や、リカレント教育へのニーズも高まっている現状において、本校の教育ミッションに対する産業界の期待と反響は大きく、更に先鋭化された教育課程設計と環境整備の推進、効果的な取り組み事例について他学科への反映を図ることを決定した。
・教育ミッションのさらなる追求や共創プログラムの導入は、自らが課題を設定し、多様な知見を持つ周囲と協同して解決を図ることを求められる今後の社会に対する正しい方向性の打ち出しであり、今後の社会変化に対応する技術教育については柔軟で臨機応変な対応とともに、教育環境整備と合わせて推進することを決定した。
・キャリア教育の視点と合わせ、アクティブラーニングなどによる学生の主体的な学びへの取り組みは、今後求められる人材の育成に必須であり、教員研修の拡充やカリキュラム設計、専門教育との融合、他の専門学校や大学、高等学校や中学校の教員、就職先である産業界との人材育成に関する協議などについて検討を推進することを決定した。
・在校生や卒業生の就職支援やキャリア支援、在校生・卒業生の保護者・関係者との情報共有等も合わせたキャリア支援の強化や就職に対する意識付けの強化のため、キャリアセンターの機能強化や学校基幹システム改革に合わせた就職支援システムの機能強化、学生サービスの向上を検討することを決定した。
・修学における精神的課題や経済的課題など、学生の抱える課題は多様化・複雑化する傾向にあり、多様な学生に対するケア体制の充実と効率化を図ることを決定した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
永吉　一郎	地域ICT推進協議会　顧問	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	企業等委員
網本　雅生	NPO法人神戸デザイン協会　理事長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	企業等委員
横山　剛	株式会社SRCホールディングス　代表取締役CEO	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　　https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public_info.html

公表時期:　　令和8年10月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等の学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携及び協力の推進に資するため、教育の成果等を含めた教育研究活動その他の学校運営の状況に関する情報を、積極的に提供するものとする。

提供する情報は、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインに沿って項目を設定し、毎年更新するとともに項目の見直しも図る。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の目標及び計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム ・進級・卒業の要件等 ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教職員の組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等への取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況

(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金の取り扱い ・活用できる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	・財務情報
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	・留学生の受け入れ・派遣状況 ・外国の学校等との交流状況
(11)その他	・学則 ・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ))

URL: https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public_info.html

公表時期: 令和8年8月31日

授業科目等の概要

	（工業専門課程 声優タレント学科）																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			AIリテラシー	人工知能の基礎知識としくみを画像認識を例にして講義形式で学習するとともに、学科の他の実習内容と関連する人工知能の活用法（音声認識や自動作曲などを）PCを使って実演する。	1通	34	2		○		○		○		
2	○			DJ/ナレーションⅠ	DJ：主にラジオ番組等のフリートーク（基礎）を実践的に学ぶ。また番組で読まれるプレゼント・ニュース・天気予報原稿を読む。ナレーション：朗読・アナウンス原稿を通して、アクセントや鼻濁音・無声化・プロミネンス・抑揚等の音声基礎表現を学ぶ。	1通	102	6		○		○			○	○
3	○			MC演習Ⅰ	式典やコンサートの司会、情報番組のレポーター、ラジオDJなどの仕事ができるようになるための力を身につける。原稿を元にしたMCはもちろん、対応力と語彙力を必要とするフリートークやインタビューなど、言葉で伝える力（基礎）を学ぶ。	1通	68	4		○		○			○	
4	○			PC演習Ⅰ	文書の作成、帳票の付け方、プレゼンテーション資料の作成や、インターネットの活用など、社会人として必要な最低限のPCスキル（基礎）を身に着ける。イベント運営に必要なPCスキルに対しての知識を深める。	1通	68	4		○		○		○		
5	○			アフレコⅠ	一年次は、アニメーションや映画の吹替えを通じて、演技の楽しさ/深さを理解し憧憬を促す。細かな基礎表現の総集こそ技術向上の根幹であり、それらの蓄積（努力）こそ進歩向上に至近である事を徹底示唆する。	1通	102	6		○		○		○		
6	○			イベント演習Ⅰ	「声の表現者」としての基礎演技を理論・実践を通じて習得し、学内・学外のイベントに参加することで経験値を積む。行動力・表現力・対応力などの現場で必要とされるスキルや知識、マナーを実践を交えながら養う。	1通	102	6		○		○		○		
7	○			ヴォイストレーニングⅠ	「話すための声」に必要なトレーニングを行う。自分の体を知る事、姿勢・立ち方に始まり、ストレッチ、腹式呼吸、発声・発音から滑舌、アクセント等の重要さをオリジナルテキストを通じて、基礎を中心に実際に体を動かしながらトレーニングを行う。	1通	68	4		○		○		○		
8	○			ヴォーカルⅠ	声の表現のひとつである「歌う」ことを通して1年生には音楽の楽しさを感じてもらう。またハリウッド式発声法を通して正しい腹式呼吸法・発声法と歌唱表現の技法を習得する。また歌唱に必要な音感・リズム感なども身につける。	1通	102	6		○		○			○	
9	○			演劇演習Ⅰ	演劇創作に於ける様々な課程を通じて演技をはじめ表現に由来する方法論を幅広く追求する。「成果発表」に向け実践的表現法を学び 台本の読解を通して、共同創作の理念を学ぶ。	1通	102	6		○		○		○		
10	○			基礎演習	各授業で学んだ音楽に関わる基礎的な知識、技術を活かすとともに、企画立案、制作進行を網羅し形にしていく。具体的にはラジオ番組の生放送やＣＭ制作のなかでスケジュールや機材の管理、台本作成を学科を横断して取り組む。	1通	68	4		○		○		○		
11	○			ダンスⅠ	身体表現のひとつである踊りを通してリズム感・表現力を養う。身体で表現することの楽しさを学び、体幹を鍛えることで身体能力を高める。また、クラスの仲間と一つの作品を作り上げることで協調性も養っていく。	1通	68	4		○		○			○	
12	○			DJ/ナレーションⅡ	DJ：ラジオ関西と連携しプロ現場で求められる視点で番組を制作する。トーク幅を広げる語彙力や発想力アップワークを行う。ナレーション：朗読・アナウンス原稿を通して、1年次よりも質の高い音声表現技術を追究する。絵本の読み聞かせを行う。	2通	102	6		○		○			○	○
13	○			MC演習Ⅱ	「MC演習Ⅰ」で身につけた技術をさらに発展させていく。式典やコンサートの司会、情報番組のレポーター、ラジオDJなどを実践形式で学ぶ。ラジオ番組制作体験など。原稿をベースにしたMC、フリートークやインタビューなど、言葉で伝える力を学ぶ。	2通	68	4		○		○			○	
14	○			PC演習Ⅱ	１年時のPC演習Ⅰから発展し、企画書の作成からイベント運営で必要な制作物や、映像・音声等のコンテンツ制作を実習形式で進める。最終的にはイベントの開催・運営、コンテンツ発表を行う。	2通	34	2		○		○		○		
15	○			アフレコⅡ	アニメや映画の吹き替えを通して、声の演技の楽しさ難しさを徹底して追求する応用科目。他学科や外部とのコラボレーション作品も手掛け、様々な収録の現場に対応する力をつける。	2通	102	6		○		○		○		
16	○			イベント演習Ⅱ	1年時の「イベント演習Ⅰ」からさらに発展し、より現場に近い実践形式で行動力・表現力・対応力などのスキルを形成し、卒業後は現場で即戦力で活躍できる実力と人間力を養う。	2通	102	6		○		○		○		
17	○			ヴォイストレーニングⅡ	多岐に亘る音声表現に不可欠となる正しい発声・発音・滑舌・アクセント等の重要さをオリジナルテキストを通じ応用的に履修する。更に聴く者の心に響く音声を創出する技術を習得する。	2通	102	6		○		○		○		
18	○			ヴォーカルⅡ	1年次に培った技術をさらに発展させ、ハリウッド式発声法に基づき歌唱技術を高め、音感・ リズム感なども習得する。また歌詞の世界観や表現力を向上させ、より高度な歌唱技術を 習得する。	2通	102	6		○		○			○	

19	○			演劇演習Ⅱ	文芸から娯楽その他多岐に亘るジャンルの短編から長編 様々な台本を通じて、様々な演技表現を総合的に研究し、「成果発表（合同公演）」を以て、2年間の集大成を昇華させていく。	2通	102	6		○		○		○			
20	○			進路対策	専門/一般就職共に進路面談/業界説明～模擬オーディション/模擬面接及び学内説明会・オーディションを計画的に行い、早期進路決定を促す。各種審査合格に向けて臨機応変な対応力を向上する。	2通	102	6		○		○		○			○
21	○			ダンスⅡ	ダンスⅠで身につけた表現力・リズム感を生かし、個々のパフォーマンススキルを向上させると同時に、神戸文化ホールでのステージ経験や卒業制作としてクラスの仲間と一つの作品を作り上げるなど、ダンスを通して様々な実践を行う。	2通	68	4		○		○			○		
合計					21 科目				104 単位（単位時間）										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	卒業要件（課程の修了） 学科の修業年限以上在学し、課程の修了に必要な単位数を修得した者は、当該課程の修了を認め卒業証書を授与する。 進級要件（学年の修了） 成績評価に基づいて、各学年の修了に必要な単位数を修得したと認められる者は、当該学年の修了を認める。 成績評価 各授業科目の成績評価はシラバスに定める方法により行い、所定の評価を受けた者は所定の単位を修得できる。	1学年の学期区分	2 期
履修方法：	学科の教育課程表に従い、各学年の修了に必要な単位数及び課程の修了に必要な単位数を修得する。 第１学年：必修科目（52単位）＋選択必修科目（0単位）＝合計52単位を修得する。 第２学年：必修科目（52単位）＋選択必修科目（0単位）＝合計52単位を修得する。 課程の修了に必要な単位数は104単位。	1学期の授業期間	17 週

（留意事項）

1　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。